

平成16年6月30日
損保ジャパンD I Y生命

平成15年度決算のお知らせ

損保ジャパンD I Y生命(社長 加瀬 等)の平成15年度決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

平成15年度 概況

<業績の状況>

新契約件数は、9,881件(対前年97.5%)、新契約高は、1,751億円(対前年99.3%)となり、保有契約件数は、32,111件(対前年125.7%)、保有契約高は、5,509億円(対前年130.9%)となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、1,767件(対前年127.0%)、解約・失効契約高は、264億円(対前年134.4%)、解約・失効率6.2%(対前年91.2%)となりました。

なお、個人保険における非更新契約件数は、1,527件(対前年97.6%)、非更新契約高は、155億円(対前年122.2%)、非更新率4.2%(対前年77.8%)となりました。

<収支の状況>

保険料等収入2,071百万円、資産運用収益50百万円等から、保険金等支払金423百万円、責任準備金等繰入額129百万円、事業費2,141百万円等を控除し、保険業法第113条に基づく繰延処理等を実施した結果、当期純損失は、949百万円となりました。

本件に関するお問い合わせ先

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

広報室 尾池 昭 Tel; 03-5345-7601
経営管理グループ 水谷 義雄 Tel; 03-5345-7603

平成15年度決算のお知らせ < 目 次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成15年度末保障機能別保有契約高.....	2 頁
3. 平成15年度決算に基づく契約者配当の状況	2 頁
4. 平成15年度の一般勘定資産の運用状況.....	3 頁
5. 貸借対照表.....	9 頁
6. 損益計算書.....	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	12 頁
8. 損失処理に関する書面.....	12 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	13 頁
10. リスク管理債権の状況.....	13 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	13 頁
12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率.....	14 頁
13. 平成15年度特別勘定の現況.....	14 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況.....	14 頁

以 上

（注）諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には0としております。また、諸比率は四捨五入により表示しています。

平成15年度決算のお知らせ

平成16年6月30日
損保ジャパンD I Y生命

当社では、6月30日開催の第5期定時株主総会において、平成15年度の決算を報告並びに決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	32	125.7	5,322	133.0	25	139.2	4,002	156.0
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	186	90.9	-	-	205	122.6
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 新契約高 (単位：千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	9	1,751	1,751	-	10	1,756	1,756	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-		-	7	7	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,071	137.9	1,502	167.3
資産運用収益	50	95.3	53	73.3
保険金等支払金	423	174.0	243	111.1
資産運用費用	0	13.6	0	0.9
経常損失	885	112.8	785	121.1

(4) 損失処理等 (単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	44	114.3	39	158.2
当期末処理損失	3,274	140.9	2,324	157.6

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
総資産	6,844	90.6	7,558	92.8

2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	32	532,223	-	-	43	18,699	75	550,923
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
入院保障	災害入院	14	68	-	-	-	-	14	68
	疾病入院	14	68	-	-	-	-	14	68
	その他の条件付入院	42	199	-	-	-	-	42	199
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	28	-	-	-	-	-	28	-	
就業不能保障	9	1,348	-	-	-	-	9	1,348	
その他	28	19,032	-	-	-	-	28	19,032	

(注)1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

4. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成15年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 個人保険

当社個人保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

(2) 団体保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

4 . 平成 1 5 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 5 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 15 年度の国内の景気動向は、これまでの低迷状態から徐々に、そして年度後半には緩やかな回復基調が見え始めました。

設備投資は年度を通して回復基調が持続し、前半横這い基調であった生産や輸出についても、後半には生産は増加傾向へ、輸出は増加傾向がより強まりました。失業率は減少傾向となりました。但し個人消費などへの反映は未だ鈍く、今後徐々に回復していくことが期待されます。また、世界経済は不透明感を残しつつも、状況としては高めの成長が持続するものと予想されております。

金融情勢を見ると、株式市場は 5 月以降、企業収益拡大への期待感などから上昇を始め、日経平均株価は期初 7,900 円台でしたが、3 月末日には 11,715 円と約 1.5 倍の水準となりました。

一方で、債券市場は株価上昇の反動を受けたことなどから、期初 0.7% 程度の長期金利は 6 月と 8 月に大きく上昇し、後半はやや落ち着きを取り戻しましたが、3 月末には 1.4% 程度となりました。

当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

運用実績の概況

平成 15 年度末における一般勘定資産は、6,844 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 63 百万円、公社債 12 百万円、株式 1,880 百万円、その他の証券 888 百万円となりました。この結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 50 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	63	0.9	57	0.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,781	40.6	3,158	41.8
公社債	12	0.2	8	0.1
株式	1,880	27.5	1,769	23.4
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	888	13.0	1,380	18.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	3,999	58.4	4,342	57.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	6,844	100.0	7,558	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	5	38
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	377	785
公社債	4	4
株式	110	8
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	491	798
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	342	235
貸倒引当金	-	-
合計	713	588
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	50	53
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	50	53
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	50	53

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	0
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.57	0.44
株 式	7.11	7.40
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.80	0.79
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	712	1,887	1,175	1,175	-	708	1,772	1,064	1,064	-
公 社 債	12	12	0	0	-	8	8	0	0	-
株 式	699	1,874	1,175	1,175	-	699	1,764	1,064	1,064	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	712	1,887	1,175	1,175	-	708	1,772	1,064	1,064	-
公 社 債	12	12	0	0	-	8	8	0	0	-
株 式	699	1,874	1,175	1,175	-	699	1,764	1,064	1,064	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	894	1,385
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	888	1,380
合 計	894	1,385

金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	科 目	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	63	57	保険契約準備金	791	701
預 貯 金	63	57	支 払 備 金	103	160
有 価 証 券	2,781	3,158	責 任 準 備 金	622	493
国 債	12	8	契約者配当準備金	65	47
株 式	1,880	1,769	代 理 店 借	1	1
その他の証券	888	1,380	再 保 険 借	31	22
不動産及び動産	1	1	そ の 他 負 債	98	75
動 産	1	1	未 払 法 人 税 等	1	1
代 理 店 貸	0	0	未 払 金	1	0
再 保 険 貸	8	1	未 払 費 用	93	70
そ の 他 資 産	3,990	4,338	預 り 金	0	1
未 収 金	134	114	仮 受 金	0	0
前 払 費 用	8	17	退 職 給 付 引 当 金	12	9
未 収 収 益	0	0	価 格 変 動 準 備 金	7	6
預 託 金	40	41	繰 延 税 金 負 債	425	385
仮 払 金	6	4	負 債 の 部 合 計	1,369	1,203
保険業法第113条繰延資産	3,632	3,797	(資本の部)		
ソフトウェア	165	358	資 本 金	8,000	8,000
その他の資産	1	5	利 益 剰 余 金	3,274	2,324
			当 期 未 処 理 損 失	3,274	2,324
			(当 期 純 損 失)	(949)	(849)
			株 式 等 評 価 差 額 金	749	679
			資 本 の 部 合 計	5,475	6,354
資産の部合計	6,844	7,558	負債及び資本の部合計	6,844	7,558

(平成15年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
8. 保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。
9. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。
10. 動産の減価償却累計額は7百万円であります。
11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、749百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器及び事務用備品等があります。
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	47百万円
当年度契約者配当金支払額	26百万円
契約者配当準備金繰入額	44百万円
当年度末現在高	65百万円
14. 担保に供されている資産の額は10百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は14百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は12百万円であります。
17. 繰延税金負債の総額は、425百万円であります。
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
18. 資本の欠損の額は、3,274百万円であります。
19. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年度	平成14年度
		金 額	金 額
経常 損益 の 部	経常収益	2,180	1,556
	保険料等収入	2,071	1,502
	再保険収入	2,039	1,492
	資産運用収入	31	10
	利息及び配当金等収入	50	53
	預貯金利息・配当金	0	0
	その他の経常収入	50	53
	支払金の戻り	57	0
	その他の経常収入	56	-
	経常費用	0	0
	経常費用	3,065	2,341
	保険給付	423	243
	再保給付	217	116
	再保の返戻料	84	49
	再保の戻り	4	2
	責任準備金繰入	116	74
	支払責任準備金繰入	129	231
	資産運用費用	-	71
	支払の他の運用費用	129	159
支払の他の運用費用	0	0	
支払の他の運用費用	0	0	
支払の他の運用費用	-	0	
支払の他の運用費用	2,141	1,995	
支払の他の運用費用	933	824	
支払の他の運用費用	17	15	
支払の他の運用費用	182	173	
支払の他の運用費用	2	3	
支払の他の運用費用	726	632	
支払の他の運用費用	5	0	
支払の他の運用費用	(561)	(953)	
経常損失	885	785	
特別損部	特別利益	-	-
	特別損失	15	21
	不動産等処分損	-	6
	不動産等処分損	1	1
特別損失	14	12	
契約者配当準備金繰入	44	39	
税引前当期純損失	946	845	
法人税及び住民税	3	3	
当期純損失	949	849	
前期繰越損失	2,324	1,474	
当期未処理損失	3,274	2,324	

(平成15年度の注記事項)

1. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は、当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。
2. 退職給付費用の総額は、7百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、5,937円38銭であります。
4. その他特別損失は、自社利用のソフトウェアにつき除却したものであります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	805	691
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	805	691
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	79	93
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	79	93
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	79	93
経常利益（損失） A + B + C	885	785

（注）「基礎利益」には、保険業法第113条及び定款の規定により算出した保険業法第113条繰延額をその他基礎費用として、平成15年度には561百万円、平成14年度には953百万円計上しています。

8. 損失処理に関する書面

（単位：千円）

科 目	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,274,245	2,324,263
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	3,274,245	2,324,263

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,535	3,136
資本の部合計	1,093	1,878
価格変動準備金	7	6
危険準備金	360	280
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%	1,057	958
土地の含み損益×85%	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	15	12
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	404	330
保険リスク相当額 R_1	360	280
予定利率リスク相当額 R_2	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	148	148
経営管理リスク相当額 R_4	15	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,252.1%	1,898.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産及び株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

			平成15年度末	平成14年度末
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	無配当定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）			100.0 %	100.0 %

（注）1. 積立方式および積立率は、個人保険のみを対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号及び平成10年金融監督庁・大蔵省告示第52号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

3. 無配当定期保険は保険期間1年の商品しか販売していないため、標準責任準備金対象外契約として取り扱っています。

13. 平成15年度特別勘定の現況

該当ありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。